

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	301,204	15.1	17,288	△15.5	11,471	△61.1	8,325	△60.7
2022年3月期	261,616	17.6	20,455	—	29,514	202.5	21,206	49.6

(注) 包括利益 2023年3月期 13,488百万円(△44.0%) 2022年3月期 24,088百万円(43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.54	49.48	3.8	3.0	5.7
2022年3月期	126.22	126.09	10.3	8.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △8,609百万円 2022年3月期 5,861百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	388,444	225,950	58.0	1,339.89
2022年3月期	376,956	216,974	57.4	1,286.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 225,209百万円 2022年3月期 216,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,746	△12,753	△2,099	18,063
2022年3月期	20,186	△1,648	△19,187	30,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	4,047	19.0	2.0
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,035	36.3	1.4
2024年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		33.6	

2022年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	10.1	10,000	150.1	12,000	148.5	8,000	308.3	47.60
通期	310,000	2.9	11,000	△36.4	14,000	22.0	9,000	8.1	53.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	188,053,114株	2022年3月期	188,053,114株
2023年3月期	19,972,637株	2022年3月期	20,001,115株
2023年3月期	168,064,868株	2022年3月期	168,018,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	187,131	13.6	2,978	△59.1	11,298	△13.7	7,448	1.1
2022年3月期	164,681	12.0	7,291	270.9	13,091	97.4	7,368	△38.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	44.16		44.11					
2022年3月期	43.70		43.66					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	278,051	135,469	48.7	802.67
2022年3月期	268,469	131,785	49.1	781.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 135,378百万円 2022年3月期 131,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、主に当年度に実施した国内販売向けの価格改定及び輸出販売向けの価格上昇の影響で増収となったものの、原燃料価格の高騰等により、営業利益は減益となりました。さらに、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資損失を計上したこと等により、減益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	301,204百万円	(前期比	15.1%増)
営業利益	17,288百万円	(前期比	15.5%減)
経常利益	11,471百万円	(前期比	61.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,325百万円	(前期比	60.7%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	240,002百万円	279,109百万円	39,106百万円
営業利益	19,241百万円	16,092百万円	△3,148百万円

紙パルプ事業につきましては、主に当年度に実施した国内販売向けの価格改定及び輸出販売向けの価格上昇の影響で増収となりましたが、損益面におきましては、原燃料価格の高騰等により、減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、国内販売向けは、当年度に2回の価格改定を実施したことにより、増収となりました。また当年度下期には、主に海外旅行客をターゲットとする旅行雑誌用途等の受注が回復し、販売数量を伸ばしました。輸出販売向けについても、販売価格の上昇により、前年度を上回りました。

板紙につきましては、洋紙同様に、当年度に価格改定を実施したことにより、増収となりました。数量面では、品種によってはばらつきはあるものの前年度を上回る結果となりました。グレード別には、特殊白板紙及びコート白ボールは、国内販売向けでは、ファストフードの持ち帰り用途向けが堅調に推移したほか、医薬品、菓子及び玩具用途向けで販売数量が前年度を上回った一方で、輸出販売向けでは、市況の軟化等により、販売数量が減少する結果となりました。高級白板紙は、カードゲーム用途向けが減少し、店頭POP用途も振るわず前年度を下回りました。段ボール原紙は、国内販売向けについては、当年度に価格改定を実施し、また、新潟県を中心に順調に販売数量を拡大しており、輸出販売向けについても前年度を上回る販売数量となりました。

機能材につきましては、機能紙分野については、新型コロナウイルス感染症拡大により中国全土で厳格なゼロコロナ政策が実施されたことで需要が急減し、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙を中心に前年度を下回りました。特殊紙・情報用紙分野については、国内での人流回復を背景にコンビニエンスストア向けの食品包装材の拡販に注力したほか、価格改定に取り組んだことにより、前年度を上回りました。

パルプにつきましては、海外子会社において、貨車供給不足に起因した減産の影響で販売数量は前年度を下回ったものの、販売価格の上昇により、前年度を上回りました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	13,609百万円	13,740百万円	130百万円
営 業 損 失(△)	△71百万円	△3百万円	68百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、中国政府によるゼロコロナ政策に伴う上海市内の一部ロックダウンの影響があったものの、国内販売向けの受注増加及び価格改定の影響により、増収増益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,004百万円	8,355百万円	350百万円
営 業 利 益	759百万円	694百万円	△65百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加したことにより、増収となりましたが、損益面におきましては、主として運送・倉庫業のコストアップにより減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	376,956	388,444	11,488
純資産	216,974	225,950	8,975
自己資本比率	57.4%	58.0%	0.6%
1株当たり純資産	1,286.82円	1,339.89円	53.07円
有利子負債の期末残高	99,088	103,725	4,637

総資産は、前連結会計年度末に比べて11,488百万円増加し、388,444百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が15,078百万円、原材料及び貯蔵品が5,946百万円、投資その他の資産その他に含まれる差入保証金が4,004百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が12,212百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,512百万円増加し、162,494百万円となりました。これは主として、有利子負債が4,637百万円、電子記録債務が1,481百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1,094百万円、退職給付に係る負債が1,854百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8,975百万円増加し、225,950百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が3,873百万円、為替換算調整勘定が4,275百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,186	1,746	△18,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△12,753	△11,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,187	△2,099	17,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	893	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	△12,212	△12,641
現金及び現金同等物の期首残高	29,846	30,275	428
現金及び現金同等物の期末残高	30,275	18,063	△12,212

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて12,212百万円減少し、18,063百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,746百万円(前連結会計年度比91.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,757百万円、減価償却費11,854百万円、持分法による投資損失8,609百万円、仕入債務の増加額2,074百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額15,973百万円、棚卸資産の増加額5,960百万円、法人税等の支払額7,450百万円、供託金の預入による支出4,000百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,753百万円(前連結会計年度比673.8%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12,515百万円、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1,047百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,099百万円(前連結会計年度比89.1%減)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額8,427百万円、長期借入金の返済による支出27,324百万円、配当金の支払額4,380百万円、収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額7,000百万円、長期借入れによる収入31,380百万円であります。

(4) 今後の見通し**次期の業績予想**

我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、国内需要動向の急激な変化、グローバルな市況価格動向、原燃料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、2023年3月期に実施した各種製品の価格改定の効果が期を通じて寄与することが見込まれます。また、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しております。

下記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
2024年3月期(予想)	310,000	11,000	14,000	9,000	53.55
2023年3月期(実績)	301,204	17,288	11,471	8,325	49.54
増減率	2.9%	△36.4%	22.0%	8.1%	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,275	18,063
受取手形、売掛金及び契約資産	60,749	75,827
電子記録債権	7,133	8,752
商品及び製品	27,260	28,458
仕掛品	2,684	2,792
原材料及び貯蔵品	26,469	32,415
その他	5,741	4,469
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	160,308	170,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,623	87,761
減価償却累計額	△54,260	△56,135
建物及び構築物（純額）	31,363	31,625
機械装置及び運搬具	432,919	439,463
減価償却累計額	△374,780	△381,854
機械装置及び運搬具（純額）	58,138	57,609
工具、器具及び備品	6,509	6,841
減価償却累計額	△5,219	△5,511
工具、器具及び備品（純額）	1,290	1,330
土地	17,850	17,981
リース資産	185	184
減価償却累計額	△119	△134
リース資産（純額）	65	49
使用権資産	2,596	2,803
減価償却累計額	△540	△762
使用権資産（純額）	2,056	2,040
建設仮勘定	2,166	3,991
山林	2,449	2,431
有形固定資産合計	115,382	117,060
無形固定資産		
投資その他の資産	2,406	2,467
投資有価証券	22,022	22,272
関係会社株式	69,562	63,643
長期貸付金	215	223
退職給付に係る資産	3,869	4,316
繰延税金資産	1,663	1,779
その他	1,811	6,189
貸倒引当金	△288	△283
投資その他の資産合計	98,857	98,141
固定資産合計	216,647	217,669
資産合計	376,956	388,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,360	21,283
電子記録債務	6,339	7,820
短期借入金	40,748	17,058
コマーシャル・ペーパー	3,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	280	301
未払法人税等	4,013	2,919
未払消費税等	432	144
契約負債	507	538
賞与引当金	2,613	2,771
役員賞与引当金	65	62
環境対策引当金	54	39
災害損失引当金	123	107
植林引当金	191	225
独占禁止法関連損失引当金	180	—
設備関係支払手形	1,325	1,406
その他	11,559	11,186
流動負債合計	91,796	85,865
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	33,495	54,938
リース債務	1,563	1,427
繰延税金負債	2,909	2,224
環境対策引当金	1,136	1,267
植林引当金	340	325
退職給付に係る負債	5,661	3,806
資産除去債務	2,845	2,410
その他	231	228
固定負債合計	68,184	76,629
負債合計	159,981	162,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,341	45,342
利益剰余金	131,615	135,489
自己株式	△9,639	△9,625
株主資本合計	209,338	213,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,686	4,418
繰延ヘッジ損益	157	79
為替換算調整勘定	1,632	5,907
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,576
その他の包括利益累計額合計	6,913	11,982
新株予約権	77	91
非支配株主持分	644	649
純資産合計	216,974	225,950
負債純資産合計	376,956	388,444

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	261,616	301,204
売上原価	200,490	237,186
売上総利益	61,125	64,018
販売費及び一般管理費	40,670	46,729
営業利益	20,455	17,288
営業外収益		
受取利息	27	128
受取配当金	776	1,402
持分法による投資利益	5,861	—
為替差益	1,729	2,238
その他	1,855	1,024
営業外収益合計	10,250	4,793
営業外費用		
支払利息	393	796
持分法による投資損失	—	8,609
貸貸費用	244	210
貸倒引当金繰入額	240	—
その他	312	993
営業外費用合計	1,191	10,610
経常利益	29,514	11,471
特別利益		
固定資産売却益	6,985	845
投資有価証券売却益	20	233
退職給付信託設定益	—	1,416
退職給付債務戻入益	77	—
補助金収入	—	6
受取保険金	34	689
特別利益合計	7,117	3,192
特別損失		
固定資産除売却損	873	899
減損損失	7,855	—
災害による損失	130	—
固定資産圧縮損	31	6
投資有価証券評価損	22	—
独占禁止法関連損失	360	—
特別損失合計	9,273	905
税金等調整前当期純利益	27,358	13,757
法人税、住民税及び事業税	4,452	6,364
法人税等調整額	1,633	△1,010
法人税等合計	6,085	5,354
当期純利益	21,272	8,403
非支配株主に帰属する当期純利益	66	78
親会社株主に帰属する当期純利益	21,206	8,325

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	21,272	8,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	719
繰延ヘッジ損益	126	△104
為替換算調整勘定	2,634	847
退職給付に係る調整額	689	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	3,470
その他の包括利益合計	2,815	5,085
包括利益	24,088	13,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,968	13,394
非支配株主に係る包括利益	119	93

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,341	112,891	△9,702	190,550
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,341	112,797	△9,702	190,456
当期変動額					
剰余金の配当			△2,351		△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益			21,206		21,206
自己株式の処分			△6	64	58
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,818	63	18,882
当期末残高	42,020	45,341	131,615	△9,639	209,338

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,343	△18	△949	775	4,151	102	614	195,419
会計方針の変更による累積的影響額								△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,343	△18	△949	775	4,151	102	614	195,324
当期変動額								
剰余金の配当								△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益								21,206
自己株式の処分								58
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	175	2,581	662	2,762	△25	30	2,767
当期変動額合計	△657	175	2,581	662	2,762	△25	30	21,649
当期末残高	3,686	157	1,632	1,437	6,913	77	644	216,974

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,341	131,615	△9,639	209,338
持分法適用会社の超インフレの調整額			△80		△80
超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,020	45,341	131,535	△9,639	209,258
当期変動額					
剰余金の配当			△4,369		△4,369
親会社株主に帰属する当期純利益			8,325		8,325
自己株式の処分		0		14	15
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,953	13	3,967
当期末残高	42,020	45,342	135,489	△9,625	213,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,686	157	1,632	1,437	6,913	77	644	216,974
持分法適用会社の超インフレの調整額								△80
超インフレの調整額を反映した当期首残高	3,686	157	1,632	1,437	6,913	77	644	216,894
当期変動額								
剰余金の配当								△4,369
親会社株主に帰属する当期純利益								8,325
自己株式の処分								15
自己株式の取得								△1
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732	△77	4,275	139	5,069	14	4	5,088
当期変動額合計	732	△77	4,275	139	5,069	14	4	9,055
当期末残高	4,418	79	5,907	1,576	11,982	91	649	225,950

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,358	13,757
減価償却費	13,213	11,854
減損損失	7,855	—
のれん償却額	133	141
受取保険金	△34	△689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△539	233
受取利息及び受取配当金	△804	△1,530
支払利息	393	796
持分法による投資損益 (△は益)	△5,861	8,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△233
固定資産圧縮損	31	6
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,111	53
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△1,416
退職給付債務戻入益 (△は益)	△77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,586	△15,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,455	△5,960
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,034	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,849	2,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△798	△290
その他	△339	△785
小計	17,172	10,899
利息及び配当金の受取額	1,646	2,338
利息の支払額	△396	△730
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,760	△7,450
保険金の受取額	2	689
供託金の預入による支出	—	△4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,186	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△775	△432
投資有価証券の売却による収入	31	415
有形固定資産の取得による支出	△12,918	△12,515
有形固定資産の除却による支出	△777	△715
有形固定資産の売却による収入	11,291	1,047
貸付けによる支出	△110	△92
貸付金の回収による収入	177	45
事業譲渡による収入	1,500	—
その他	△67	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△12,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,133	△8,427
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	7,000
長期借入れによる収入	—	31,380
長期借入金の返済による支出	△5,372	△27,324
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,352	△4,380
非支配株主への配当金の支払額	△89	△89
その他	△238	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,187	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428	△12,212
現金及び現金同等物の期首残高	29,846	30,275
現金及び現金同等物の期末残高	30,275	18,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「休業手当」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「休業手当」11百万円、「その他」300百万円は、「その他」312百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売並びに紙加工品の製造、加工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	240,002	13,609	253,611	8,004	261,616	—	261,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,467	31	2,498	22,380	24,878	△24,878	—
計	242,469	13,640	256,110	30,385	286,495	△24,878	261,616
セグメント利益 又は損失(△)	19,241	△71	19,170	759	19,930	525	20,455
セグメント資産	357,858	13,665	371,524	16,886	388,411	△11,455	376,956
その他の項目							
減価償却費	12,518	647	13,166	439	13,605	△392	13,213
減損損失	7,855	—	7,855	0	7,855	—	7,855
持分法適用会社への 投資額	67,269	—	67,269	—	67,269	—	67,269
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,100	283	13,384	335	13,720	△258	13,461

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額525百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,109	13,740	292,849	8,355	301,204	—	301,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	27	2,183	22,666	24,850	△24,850	—
計	281,265	13,767	295,032	31,022	326,055	△24,850	301,204
セグメント利益 又は損失(△)	16,092	△3	16,089	694	16,784	504	17,288
セグメント資産	370,000	14,306	384,307	16,781	401,089	△12,644	388,444
その他の項目							
減価償却費	11,230	608	11,838	431	12,270	△415	11,854
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	61,256	—	61,256	—	61,256	—	61,256
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,669	356	12,026	781	12,808	△276	12,531

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額504百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.82円	1,339.89円
1株当たり当期純利益金額	126.22円	49.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.09円	49.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,206	8,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,206	8,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,018	168,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	162	190
(うち新株予約権(千株))	(162)	(190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,974	225,950
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	721	740
(うち新株予約権(百万円))	(77)	(91)
(うち非支配株主持分(百万円))	(644)	(649)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	216,252	225,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	168,051	168,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。